

生ごみ堆肥を販売へ

「循環型社会の出発点に」

三田市シルバー人材センター(あかしあ台5)は10月、生ごみを発酵させた堆肥の本格販売に乗り出す。このほろ県から肥料の生産と販売が認められた。同センターのメンバーは「三田で作った肥料で野菜を栽培し、食べるという循環型社会の出発点になりたい」と意気込んでいる。

(高見雄樹)

「市シルバー人材センター」

家庭の生ごみから作った堆肥を1キ3000円(税別)で販売する。10月以降、市内の貸農園などに、地元産の有機肥料として販路を拡大する方針だ。

発売を前に、今年4月には肥料の生産を県に届け出た。県農産園芸課によると、堆肥などの「特殊肥料」は今年4月時点で528業者、640銘柄が登録されている。牛ふんや鶏ふん堆肥が半分以上を占め、毎年20〜30銘柄の届け出の大半は更新で、同センターのように新規は珍しいという。

肥料は家庭の生ごみを細かく刻み、市内で伐採した竹を粉碎して作った「竹パウダー」を混ぜる。竹に含まれる菌の作用で発酵が進むという。肥料づくりに協力する各家庭で1次発酵させた後、上槻瀬の専用施設で完成させる。販路開拓と同時に堆肥の供給能力を増やすため、1次発酵を担う家庭を現在の約70世帯から400〜500世帯に増やす目標を掲げる。今後は市の給食センターから出る廃棄物の活用も検討する。

堆肥の生産グループをまとめる佐藤匡昭さん(77)は「市民の協力でできた三田産の肥料を、多くの人に知ってもらいたい」。メンバーの高橋史郎さん(74)は「富士が丘」は「有機農業への関心が高まっている今が、販路拡大のチャンス」と話す。

同センターは草刈りや施設管理などの仕事を受託する以外に、野菜販売や子どもの一時預かり、刃物研ぎなどの独自事業を展開する。2017年度の事業実績(売上高に相当)5億200万円のうち、独自事業は約8%を占める。堆肥の販売も独自事業に位置付け、営業を強化する。

認可を受けた堆肥を手に、今後の抱負を語る佐藤匡昭さん(左)と高橋史郎さん(右)市シルバー人材センター

